

貸借対照表

(2024年 1月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,307,581	流 動 負 債	5,522,592
現金預金	5,512,874	営業未払金	146,355
営業未収入金	1,166,743	工事未払金	334,850
販売用不動産	12,018,111	未払金	0
未成工事支出金	10,516	未払費用	116,756
商 品	8,462	未払法人税等	662,178
前 渡 金	118,252	未払消費税等	42,660
前 払 費 用	29,114	営業前受金	2,715,614
未 収 入 金	303,156	預り家賃等	891,395
運用委託金	160,249	預り金	298,683
貸倒引当金	△ 19,900	賞与引当金	299,937
		役員賞与引当金	14,160
固 定 資 産	10,019,952	固 定 負 債	5,851,541
有 形 固 定 資 産	9,172,472	長期借入金	2,200,000
建 物	5,307,481	退職給付引当金	150,469
構 築 物	245,232	役員退職慰労引当金	2,638
機 械 装 置	18,297	資産除去債務	96,879
工具・器具及び備品	44,769	預り敷金	2,817,244
土 地	3,534,188	預り保証金	584,309
建設仮勘定	22,502		
無 形 固 定 資 産	23,110	負 債 合 計	11,374,133
ソフトウェア	1,770	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,492	株 主 資 本	17,953,400
水道施設利用権	16,848	資 本 金	200,000
		資 本 剰 余 金	-
投 資 そ の 他 の 投 資	824,369	資本準備金	-
長期前払費用	135,218	利 益 剰 余 金	17,753,400
繰延税金資産	262,000	利益準備金	50,000
敷金及び保証金	70,744	その他利益剰余金	17,703,400
寄託敷金	356,338	別途積立金	14,910,000
その他の投資等	67	繰越利益剰余金	2,793,400
		純 資 産 合 計	17,953,400
資 産 合 計	29,327,534	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,327,534

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てています。

損益計算書

自 2023年 2月 1日
至 2024年 1月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収益		49,774,328
不動産賃貸収入	32,190,063	
不動産管理収入	508,292	
仲介手数料収入	629,638	
販売用不動産売上高	12,153,472	
完成工事高	3,700,512	
その他の営業収入	592,349	
営業費用		41,956,567
不動産賃貸費用	28,947,001	
不動産管理費用	155,892	
支払仲介手数料	61,366	
販売用不動産売上原価	10,045,625	
完成工事売上原価	2,631,091	
その他の営業費用	115,590	
営業総利益		7,817,760
販売費及び一般管理費		3,790,519
営業利益		4,027,240
営業外収益		27,575
受取利息及び配当金	1,371	
雑収入	26,203	
営業外費用		21,424
支払利息	15,585	
雑支出	5,839	
経常利益		4,033,390
特別利益		—
特別損失		94,959
固定資産売却及び除却損	94,959	
税引前当期純利益		3,938,431
法人税、住民税及び事業税		1,158,000
法人税等調整額		△ 11,000
当期純利益		2,791,431

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てています。

株主資本等変動計算書

(2023年2月1日～2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	200,000		50,000	14,111,000	2,154,273	16,315,273	16,515,273	16,515,273
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,353,304	△ 1,353,304	△ 1,353,304	△ 1,353,304
当期純利益					2,791,431	2,791,431	2,791,431	2,791,431
別途積立金の積立				799,000	△ 799,000			
当期変動額合計				799,000	639,127	1,438,127	1,438,127	1,438,127
当期末残高	200,000		50,000	14,910,000	2,793,400	17,753,400	17,953,400	17,953,400

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法に基づく低価法

仕掛販売用不動産 個別法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金 個別法による原価法に基づく低価法

その他の棚卸資産 移動平均法による原価法に基づく低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については法人税法の規定に基づく定額法、その他有形固定資産については法人税法の規定に基づく定率法
（リース資産を除く）

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法、但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
（リース資産を除く）

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 重要な引当金の計上の基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金 取締役および監査役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、5年による定額法のより按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 事業の発展に貢献した取締役の在任中の功労に報いるために退職慰労金を贈呈するものとし、一定の基準に基づき妥当と認められる金額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

○注文請負取引

顧客と工事請負契約を締結し当該契約に基づき、建築工事を行い完成した建設物等を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

○不動産分譲取引

不動産分譲取引については、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該契約については、物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものと判断し、顧客に物件を引き渡した時点で収益を認識しています。

○不動産仲介取引

不動産仲介取引については、顧客との媒介契約に基づき当該物件の契約成立及び引渡しに関する履行義務を負っています。当該契約については、物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものと判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しています。

○不動産賃貸取引

不動産賃貸取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

なお、当事業年度に発生した控除対象外消費税等の内、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。また、固定資産以外に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

4,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年10月1日 臨時株主総会	普通株式	1,353,304 千円	338,326 円	2023年1月31日	2023年10月2日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和6年4月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年4月22日 定時株主総会	普通株式	1,674,856 千円	418,714 円	2024年1月31日	2024年4月23日

(5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. その他の注記

該当事項はありません。